

Japanese spin-offs face struggle for survival

生き残りをかける日本の大学発ベンチャー企業

Nature Vol.441(280-281)/18 May 2006

大学の研究者による起業が花盛りだ。しかし、そうしたベンチャー企業は成功に不可欠な資金を確保できているのか。冬野いち子が探る。

Xueliang Song (宋学良) が中国の吉林省から 12 年前に来日したとき、将来は大学か大企業で研究キャリアの本流に身を置くことを考えていた。しかし 2004 年、東京大学で電子工学分野の博士号を取得したあと、Song は指導教官から「自分の研究を基盤に起業してみてもどうか」と打診を受けた。数日ほど考え、Song はありきたりの研究キャリアより面白そうだという結論に至った。「ただ大きな研究所で働くのではつまらなそうでした」と Song は話す。

先端フォトンクス株式会社を 3 月に設立した Song は、早くも光学技術の研究開発と経営を両立させるむずかしさを感じている。「研究からビジネスに足を踏み入れたとき、また外国に行ったような感じを受けました」と Song はいう。

日本では近年、自らの研究成果を基盤とした事業化に関心をもつ Song のような大学研究者の数が増えてきている。10 年ほど続いた経済不況を打開する策の一環として、政府は大学・公的研究機関のビジネス活動に関する規制を緩和したり、資金支援を強化したりしてきた。

起業化支援の大きな旗振りが始まったのは 2001 年のことだった。このとき経済産業省は、3 年間で大学発の企業を 1,000 社に倍増させると

いう目標を設定した。2004 年 3 月の報告では、その時点までに 1,100 社が設立されたと発表され、現在、その数は 1,300 社近くにのぼるといふ。経済産業省は今年度、設立後間もないそうした企業を支援するため、研究、訓練、インフラの補助金として 530 億円の予算を組んでいる。

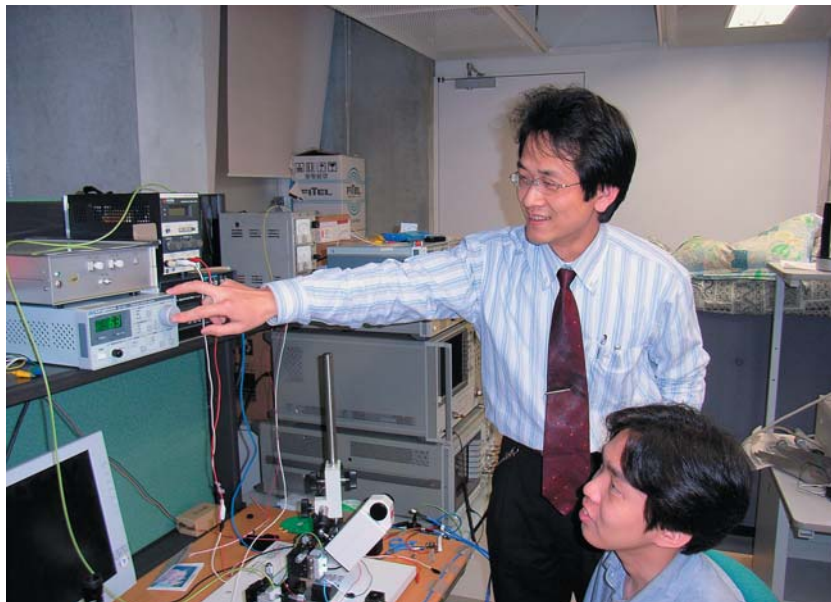
しかし専門家からは、こうした企業の多くが本当にやっていけるのかどうかを危ぶむ声も聞かれ始めた。実際、存続に苦労している企業が多いことは政府関係者も認めている。また、政府の目標達成を支援するため、健全なビジネスプランもないままに起業を推進してきた大学側を批判する声もある。そして、起業を支援する民間からの投資は盛り上がりを見せていないのが現状だ。

1 月に発表された政府の調査報告書では、回答を得られた大学発ベンチャーのうち半数はいっさいの収入を得ておらず、株式を公開した企業は 2002 年以降で 12 社にとどまっていることが明らかにされた。日米両国のベンチャーキャピタルについての本を執筆した東京大学の Robert Kneller は、十分な資金を確保し、それなりの収入を得ることができる日本のベンチャー企業の数は、バイオ分野で約 50 社、その他の分野では 20 社未満と推測している。

Kneller をはじめとする専門家は、ベンチャーキャピタルが未成熟な国でベンチャー企業が成功を収めるのはまだ極めてむずかしいと話す。日本のベンチャーキャピタル業界によれば、昨年の国内投資総額は約 2000 億円。これに対し、米国は約 2 兆 4000 億円、欧州は約 1 兆 4000 億円である (欧州は入手可能な最新データである 2004 年の金額)。しかし、日本の実際の額はもっと少ないと考える向きもある。

東大 TLO (東京大学の技術移転組織) の社長である山本貴史は、日本で活動するベンチャーキャピタルには中小企業を育てる能力のある投資家が不足していると話す。一因として、日本のベンチャーキャピタルは銀行など金融機関の子会社であることが多く、投資担当者も出向者であり、経験を積んでも 2、3 年で異動してしまうことが挙げられる。また、(米国のベンチャー向け株式市場である) ナスダック株式市場に相当するマザーズが東京に開設されたのはようやく 1999 年になってのことだったが、新規株式公開が許される企業はまだ比較的少ない。

こうしたさまざまな要因のため、経営環境はベンチャー企業にとって厳しいものとなっている。しかも日本では、新規ビジネスの大口顧客となり得る大企業が既存の取引先からなかなか乗り



Xueliang Song (左上)は、日本でスピノフ企業を経営している多くの大学研究者のひとりである。

換えようとしないうちに問題が悪化していると経済の専門家は話す。また日本では、公共部門も中小企業からの調達をあまり好まない。

大学からのスピノフが増加しているものの「そのビジネス環境は非常に厳しい」と語るのは、筑波大学で科学技術政策を専門とする菊本虔だ。菊本が行ったある調査では、ベンチャー企業の3分の2は運転資金が3000万円に満たず、さらにその大半は研究者自身や知人から集めたものであることがわかった。そうした状況では企業の長続きは望めないと菊本はいう。

東京のベンチャーキャピタルである先端科学技術エンタープライズ (ASTEC) のパートナー、若林拓朗は「創業してから間もない、リスクの高い企業に投資したがる投資家は少ない」と語る。ASTECは出資金10億円の投資ファンドを2002年に立ち上げ、これまで先端フォトニクスをはじめとするベンチャー16社に投資している。日本の大学には数々の有望なビジネスシーズが埋もれている

が、そういったものは大事に育てていく必要があると若林は考えている。「ビジネスチャンスは確かにある。でも、放っておくとあっという間につぶれてしまいます。」

新興企業の研究者は、まず十分なビジネス教育を受ける必要があるという。先端フォトニクスが一例だ。同社は超高速でデータを伝送する光学装置の開発に取り組むSongの研究成果をビジネスに活かそうとしている。米大手コンサルティング会社であるマッキンゼーの経営コンサルタントを経て、現在ASTECのジェネラル・パートナーを務める中井弘亮は、Songの光学デバイスはNECのような大企業が開発中の競合品にも勝ると確信している。しかし、先端フォトニクスに足しげく通うなかで中井は、貸借対照表の作成法など基本的なビジネス技能をSongに教え込む必要があった。中井は現在、先端フォトニクスに常勤の代表取締役を置き、Songを研究に集中させようと考えている。一方でSongは、自分の着想を気軽に外部の人間に話さ

ないなどのビジネスライクな振る舞いを学んでいるところだ。

ASTECの支援を受ける同社ではこのほど試作品を完成させたが、2010年までに商品化にこぎつけたいという。ASTECが支援する企業のなかには、すでにビジネスの歩を進めているところもある。2001年に東京大学からスピノフし、がん治療用の抗体薬の開発を目指しているペルセウスプロテオミクス (以下ペルセウス社) は、当初ASTECなどのベンチャーキャピタルから6億円の出資を受けた。2004年に常勤の社長を置くまでは、ASTECの若林自らが黒子として経営にあたったという。今年2月には同社株式の22パーセントを富士フィルムが10億円で取得し、来年の治験開始を見込む抗体を有する。ペルセウス社が受けた出資はこれまでに総額24億円にのぼる。

一方、政府は新興企業支援策としていくつかの手を打っている。経済産業省は全国から地理的「クラスター」12か所を選び出し、その各クラスターで大学のスピノフビジネスを監督する一流の学識経験者や経済人を指名した。経済産業省所管の新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) は、産業技術の育成を後押しするため、大学や研究所に所属する若手研究者や研究コーディネーター約100名をフェローとして認定し、活動資金を提供している。

しかし、こうした支援が広く薄くになりすぎだという反省点は政府関係者も承知しているようだ。「すべてを支援することはできません。大学発ベンチャー支援の第一ステージは終わりました。われわれは護送船団であるわけにはいきません。きちんとしたところを応援していくのが、今後の課題です。」とNEDO研究開発推進部長の橋口昌道は話している。 ■